

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	広島かき漁業地域水産業再生委員会
代表者名	広島県漁業協同組合連合会 会長 山本 勇二

再生委員会の構成員	広島県漁業協同組合連合会、宮島漁業協同組合、地御前漁業協同組合、広島市漁業協同組合、坂町漁業協同組合、美能漁業協同組合、江田島漁業協同組合、深江漁業協同組合、東江漁業協同組合、田原漁業協同組合、音戸漁業協同組合、阿賀漁業協同組合、早田原漁業協同組合、広島県、広島市、廿日市市、大竹市、呉市、江田島市、東広島市、竹原市、坂町、大崎上島町
オブザーバー	

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	広島県西中部地域 かき養殖漁業 353戸
-----------------------	----------------------

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

広島県のかき養殖は、生産量が20,020トン（広島県調べ、むき身換算）であり全国一の水揚げを誇るが次の3つの課題を抱えている。

- ・かき水揚げの際の作業施設や、食品加工する加工処理施設は古いものが多く、生産から加工出荷までの一体での品質管理が不十分で、生鮮かき出荷で競合する他都道府県に後れをとっている。また、HACCP等近代的な衛生管理基準を満たしていないため、輸出戦略が立てられない状況にある。
- ・発生するかき殻が作業場周辺にオーバーフローし、衛生管理上問題となっている。
- ・燃油の高騰により漁業コストが増加し、経営をひっ迫している。

(2) その他の関連する現状等

- ・消費者のかきばなれ（主に生鮮かき）により、関連する仲買業者や食品加工業者の取扱いが減少し、経営に悪影響を与えている。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

<p>1 漁業収入向上のため、以下に取り組む</p> <ul style="list-style-type: none">・品質管理の向上・安心安全策の充実・かき消費拡大対策・かき天然採苗の安定化・かき殻利用対策の実施 <p>2 漁業コスト削減のため、以下に取り組む</p> <ul style="list-style-type: none">・燃油高騰に対する備え・省燃油活動の推進

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

なし

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

（具体的な取組内容については、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。）

1年目（平成26年度）以下の取組により漁業所得を基準年対比4%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>○品質管理向上</p> <p>漁協は、海水氷を使用して「むき身かき」の鮮度の向上を図り、もって魚価の向上も図るため、海水氷製氷施設を新たに導入することとする。具体的には5年間で全12箇所（かき漁業地域漁協数の3割）の導入を目指し、初年度である今年度はモデル的に2カ所を選定し導入する。</p> <p>○安心安全策の充実</p> <ul style="list-style-type: none">・生産者団体は、毎年かきの生食用出荷期間である10月から翌年3月までに行っているノロウイルスの自主検査において、漁期早期（10～12月）の検査の回数を週1回から週2回に増加することで、この時期のかきの単価の高い生食出荷の増加を促し、全体の魚価を向上させる。 <p>○かき消費拡大対策</p> <p>首都圏において、漁業者は、全国カキサミットと併せてかき生産主要県と連携して消費拡大イベント（焼かき、カキフライ等カキ料理の無料試食会）を行い、かきの消費拡大を図る。</p> <p>生産者団体は、地元マスメディアを利用してかきのPRを行い、広島県内における消費拡大を図る。</p>
--------------	---

	<p>○かき天然採苗の安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天然採苗の不良によるかき養殖への影響を抑え、安定した収入がえられるよう、漁業者を含めた関係者は、かき採苗の安定化策を検討する。 <p>○かき殻利用対策の実施</p> <p>県漁連は、かき殻利用のオーバーフローを解消して衛生環境を改善するため、かき殻一時堆積場を整備する。併せて、かき殻の安定したリサイクルシステムを構築するため、漁業者を含めた関係者は、かき殻の新たな利用法の検討を行う。</p> <p>※これらの取組により漁業所得を基準年対比2%向上させる。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>○燃油の高騰に対する備え</p> <p>漁協は、燃油の急騰による漁業コストの増加に備えるため、漁業者の漁業経営セーフティネット構築事業への加入を関係団体と推進する。</p> <p>○省燃油活動の推進</p> <p>漁業者は、定期的な船底清掃（船底の付着物除去と塗装）、係留不要不急の積載物の削減による船体の軽量化、減速走行の徹底等を実施して燃油消費量を抑制する。</p> <p>※これらの取組により、基準年に対し、2%の漁業コスト削減を目指す。</p>
活用する支援措置等	産地水産業強化支援事業、漁業経営セーフティネット構築等事業

2年目（平成27年度）以下の取組により漁業所得を基準年対比6%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>○品質管理向上</p> <p>漁協は、「むき身かき」の鮮度の向上を図り、もって魚価の向上も図るための海水氷製氷施設を今年度も引き続きモデル的に3箇所を選定し導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁連を含めたかき関連事業者は、カキの輸出促進等を目指しHACCP基準に対応する水産加工処理施設の整備を具体的に検討する。 <p>○安心安全策の充実</p> <p>かきの生産者団体は、前年度に取り組んだ漁期早期（10～12月）での週2回の検査体制を維持することで、前年度増加した単価の高い生食かきの出荷量及び向上した魚価を維持する。</p> <p>○かき消費拡大対策</p> <p>漁業者は、前年にイベントを共催したかき生産主要県の漁業者と連携し、県のブランドショップを活用して消費拡大イベントを引き続き首都圏で行い、かきの消費拡大を図る。</p> <p>生産者団体は、地元マスメディアを利用してかきのPRを行うことで、</p>
--------------	--

	<p>広島県内における消費拡大を図る。</p> <p>○かき天然採苗の安定化 前年度検討により示された安定策に基づき、漁業者等が親貝筏及び産卵漁場の確保やかき種苗の状況調査の実施することにより、当年度採苗の安定化を図る。</p> <p>○かき殻利用対策の実施 県漁連は、かき殻一時堆積場整備を完了させ、施設の早期の供用を行うことで、年度内におけるかき殻オーバーフロー解消を目指す。 併せて前年度漁業者等が検討した利用方法（主に漁場改良材として利用する）について、漁業者は、県の水産海洋技術センター等の協力を得て実証試験を行うとともに、かき殻の新たな利用法を確立する。 ※これらの取組により漁業所得を基準年対比4%向上させる。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>○燃油の高騰に対する備え 漁協は、燃油の急騰による漁業コストの増加に備えるため、漁業者の漁業経営セーフティネット構築事業への加入を関係団体と推進する。</p> <p>○省燃油活動の推進 漁業者は、定期的な船底清掃（船底の付着物除去と塗装）、係留中の機関の停止、不要不急の積載物の削減による船体の軽量化、減速走行の徹底等を実施して燃油消費量を抑制する。 ※これらの取組により、基準年に対し、2%の漁業コスト削減した状態を維持。</p>
活用する支援措置等	産地水産業強化支援事業、漁業経営セーフティネット構築等事業

3年目（平成28年度）以下の取組により漁業所得を基準年対比8%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>○品質管理向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、前年度までに導入した海水氷製氷施設の成果を検証するとともに、導入していない地域の漁協への設置へ向けた普及活動を行い、3カ所での整備を目指す。 ・県漁連を含めたかき関連事業者は、HACCP基準に対応する水産加工処理施設を整備するとともに、同施設を活用したかきの輸出促進を図る。 <p>○安心安全策の充実 かきの生産者団体は、引き続き漁期早期（10～12月）での週2回の検査体制を維持することで、単価の高い生食かきの出荷量及び向上した魚価を維持する。</p>
--------------	--

	<p>○かき消費拡大対策 漁業者は、当該年度に行われる全国カキサミット（主催者：三重県漁連）において開催予定の消費拡大イベントに主体的に参加することで、かきの消費拡大を図る。</p> <p>生産者団体は、地元マスメディアを利用してかきのPRを行うことで、広島県内における消費拡大を図る。</p> <p>○かき天然採苗の安定化 ・かき養殖漁業者等は、前年度取り組んだ安定化対策を引き続き実施し、採苗の安定化を図る。</p> <p>○かき殻利用対策の実施 ・漁業者を含めた関係者は、県漁連が整備したかき殻堆積場について、より効果的な利用法を検討し、利活用システムを構築する。 ・漁業者を含めた関係者は、検討したかき殻の利用法に基づく利用（漁場整備等）を具体的に検討するとともに、漁場整備におけるかき殻の活用について、広島県を含めた各都道府県等にPRする。</p> <p>※これらの取組により漁業所得を基準年対比6%向上させる。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>○燃油の高騰に対する備え 漁協は、燃油の急騰による漁業コストの増加に備えるため、漁業者の漁業経営セーフティネット構築事業への加入を関係団体と推進する。</p> <p>○省燃油活動の推進 漁業者は、定期的な船底清掃（船底の付着物除去と塗装）、係留中の機関の停止、不要不急の積載物の削減による船体の軽量化、減速走行の徹底等を実施して燃油消費量を抑制する。</p> <p>※これらの取組により、基準年に対し、2%漁業コストを削減した状態を維持する。</p>
活用する支援措置等	産地水産業強化支援事業、漁業経営セーフティネット構築等事業

4年目（平成29年度）以下の取組により漁業所得を基準年対比9%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>○品質管理向上 ・漁協は、海水氷製氷施設を導入していない地域の漁協への設置へ向けた普及活動を引き続き行い、3カ所での整備を目指す。 ・県漁連を含めたかき関連事業者は、前年に整備した水産物加工処理施設を利用し、付加価値の向上したかき製品を生産販売するとともに、E-U-H-A-C-C-P取得等輸出できる体制を確立する。</p> <p>○安心安全策の充実</p>
--------------	--

	<p>かきの生産者団体は、引き続き漁期早期（10～12月）での週2回の検査体制を維持することで、単価の高い生食かきの出荷量及び向上した魚価を維持する。</p> <p>○かき消費拡大対策</p> <p>漁業者は、前年にイベントを共催したかき生産主要県と連携し、県のブランドショップを活用して消費拡大イベントを首都圏で行うことで、かきの消費拡大を図る。</p> <p>生産者団体は、地元マスメディアを利用してかきのPRを行うことで、広島県内における消費拡大を図る。</p> <p>○かき天然採苗の安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者等は、前年度取り組んだ安定化対策を引き続き実施し、採苗の安定化を図る。 <p>○かき殻利用対策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者を含めた関係者は、構築したかき殻利活用システムによりかき殻利用を実施する。 ・漁業者を含めた関係者は、かき殻を利用した漁場整備について、引き続き都道府県等へのPRを行う。 <p>※これらの取組により、漁業収入を基準円対比7%向上させる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○燃油の高騰に対する備え</p> <p>漁協は、燃油の急騰による漁業コストの増加に備えるため、漁業者の漁業経営セーフティネット構築事業への加入を関係団体と推進する。</p> <p>○省燃油活動の推進</p> <p>漁業者は、定期的な船底清掃（船底の付着物除去と塗装）、係留中の機関の停止、不要不急の積載物の削減による船体の軽量化、減速走行の徹底等を実施して燃油消費量を抑制する。</p> <p>※これらの取組により、基準年に対し、2%漁業コストを削減した状態を維持する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>産地水産業強化支援事業、漁業経営セーフティネット構築等事業</p>

5年目（平成30年度）以下の取組により漁業所得を基準年対比10%向上させる。

（最終年度であり、今までの成果を検証するとともに、取組内容を見直しつつ、引き続き以下の取組を確実に実施する。）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>本取組より、漁業収入を基準円対比8%向上させる。</p> <p>○品質管理向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、海水氷製氷施設を導入していない地域の漁協への設置へ向け
---------------------	---

	<p>た普及活動を引き続き行い、3カ所での整備を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁連を含めたかき関連事業者は、E U-H A C C P取得した水産物加工処理施設を利用し、かきの輸出促進を図る。 <p>○安心安全策の充実</p> <p>かきの生産者団体は、引き続き漁期早期（10～12月）での週2回の検査体制を維持することで、単価の高い生食かきの出荷量及び向上した魚価を維持する。</p> <p>○かき消費拡大対策</p> <p>漁業者は、当該年度に行われる全国カキサミット（主催者未定）において開催予定の消費拡大イベントに参加することで、かきの消費拡大を図る。</p> <p>生産者団体は、地元マスメディアを利用してかきのPRを行うことで、広島県内における消費拡大を図る。</p> <p>○かき天然採苗の安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者等は、前年度取り組んだ安定化対策を引き続き実施し、採苗の安定化を図る。 <p>○かき殻利用対策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者を含めた関係者は、構築したかき殻利活用システムにより、かき殻利用を引き続き実施する。 ・漁業者を含めた関係者は、かき殻を利用した漁場整備について、引き続き都道府県等へのPRを行い、カキ殻利用の拡大を図る。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○燃油の高騰に対する備え</p> <p>漁協は、燃油の急騰による漁業コストの増加に備えるため、漁業者の漁業経営セーフティネット構築事業への加入を関係団体と推進する。</p> <p>○省燃油活動の推進</p> <p>漁業者は、定期的な船底清掃（船底の付着物除去と塗装）、係留中の機関の停止、不要不急の積載物の削減による船体の軽量化、減速走行の徹底等を実施して燃油消費量を抑制する。</p> <p>※これらの取組により、基準年に対し、2%漁業コストを削減した状態を維持する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>産地水産業強化支援事業、漁業経営セーフティネット構築等事業</p>

（４）関係機関との連携

再生委員会の構成員が国等の事業を活用してより効果的に取り組むとともに、取組期間中も意見交換を密に行って連携を高め、事業の円滑な実施を図る。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上	%以上	基準年	平成	年平均：	千円
		目標年	平成	年：	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

* 算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
産地水産業強化支援事業	<ul style="list-style-type: none">・海水氷製氷施設を整備し、漁業所得の向上を図る。・かき殻利用対策を実施し、かき養殖の衛生環境の向上及び漁業所得の向上を図る。・H A C C P基準に対応する水産物加工処理施設を整備し、六次産業化の推進を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰による漁業経費の増加に備えることにより、漁業収入の安定を図り、漁業所得を確保する。